



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日  
東

上場会社名 株式会社タケエィ 上場取引所  
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部光男 (TEL) 03 (6361) 6871  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,271	3.8	2,125	△11.5	1,814	△20.9	275	△79.7
2018年3月期	31,084	11.1	2,402	0.1	2,292	0.8	1,356	9.0

(注) 包括利益 2019年3月期 318百万円 (△78.2%) 2018年3月期 1,459百万円 (6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	11.92	—	1.0	2.6	6.6
2018年3月期	57.72	—	5.1	3.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 15百万円 2018年3月期 △27百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	71,047	26,960	36.7	1,131.93
2018年3月期	67,141	27,791	40.1	1,152.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,068百万円 2018年3月期 26,931百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,916	△7,899	1,243	8,922
2018年3月期	4,439	△7,003	4,097	12,661

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	593	43.3	2.2
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	466	167.8	1.8
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.4	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	5.6	900	22.2	800	63.5	340	—	14.76
通期	35,000	8.5	2,600	22.3	2,350	29.5	1,300	371.6	56.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	24,552,000株	2018年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,521,883株	2018年3月期	1,179,583株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	23,126,993株	2018年3月期	23,511,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,630	6.3	427	△45.3	751	△24.9	426	66.6
2018年3月期	14,704	3.8	780	△43.9	1,000	△36.9	256	△73.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	18.44		—					
2018年3月期	10.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	55,792		20,183		36.2	876.39		
2018年3月期	52,835		20,794		39.4	889.69		

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,183百万円 2018年3月期 20,794百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料2ページ「経営成績等の概況」）をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(表示方法の変更) .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)における我が国経済は、企業収益の堅調な動きを背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善等が寄与し、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、足元では、海外経済の不確実性の高まりから景気減速の懸念が強まり、企業収益は、高水準を維持しながらもやや弱含みに推移しております。

当社グループと関連性の高い国内建設市場は、建設投資額が微増傾向で推移し、受注残高も着実に積み上がることで、依然底堅く推移しています。

このような状況下、当社グループは「総合環境企業」を目指し、廃棄物処理・リサイクル事業を推進するとともに、非廃棄物分野においても再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業に注力してまいりました。

特に、主力の廃棄物処理・リサイクル事業は、売上高が堅調だったものの、年度前半においては、中間処理工場での原価率が高位に推移しました。年度後半においては、改善傾向にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,271百万円(前連結会計年度比3.8%増)、営業利益は2,125百万円(同11.5%減)、経常利益は1,814百万円(同20.9%減)となり、機械式立体駐車場関連損失引当金845百万円を繰り入れた影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は275百万円(同79.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

#### <廃棄物処理・リサイクル事業>

㈱タケエイは、首都圏の再開発やインフラ整備に伴い、売上高は堅調に推移しました。一方で、原価率は、年度前半において、中間処理工場内における設備修繕費増加等の影響を受け、高止りで推移しました。年度後半においては、外部処理委託単価が依然高位ながらも、中間処理工場での生産性や品質の向上等により収益性が改善傾向にあります。

その他の廃棄物処理・リサイクル事業においては、廃コンクリート塊等の再資源化を行う㈱池田商店は、年度を通じて好調を維持し、増収増益となりました。廃石膏ボードの再資源化を行う㈱ギプロ、㈱グリーンアローズ関東、㈱グリーンアローズ東北の3社は、解体工事案件等の不足から集荷が振るいませんでした。管理型最終処分場を運営する㈱北陸環境サービスは、次期最終処分場稼働までの搬入制限を行ったものの高い利益率を維持しました。

この結果、セグメント売上高は22,973百万円(前連結会計年度比3.8%増)、セグメント利益は1,661百万円(同6.9%減)となりました。

#### <再生可能エネルギー事業>

㈱津軽バイオマスエナジーは、課題となっていた冬場における原木の含水率管理の改善を行い増収増益となりました。㈱花巻バイオマスエナジーは、当年度に法定点検を実施したものの堅調に業績を挙げました。また、地域特性を生かしたアカマツの松くい虫被害木の高付加価値化利用を推進したことで、経済産業省より「東北再生可能エネルギー利活用大賞」最優秀賞に選定されました。花巻バイオチップ㈱は、順調に貯木した原木を効率的にチップ化し、通期での黒字転換を果たしました。

なお、㈱大仙バイオマスエナジーが、グループ3カ所目となる木質バイオマス発電事業として、秋田県大仙市にて、2019年2月より営業運転を開始しました。

この結果、セグメント売上高は3,042百万円(前連結会計年度比7.6%増)、セグメント利益は185百万円(同17.4%増)となりました。

#### <環境エンジニアリング事業>

環境プラントや特装車輛等の開発・製造・販売を行う富士車輛㈱は、スクラップ価格の上昇を背景とした得意顧客の旺盛な設備投資により受注が堅調でした。納期が集中する年度末にかけて売上高及び営業利益を確保したものの、前期において、比較的利益率の高い補助金対象案件が一段落したこと等により、減益となりました。

この結果、セグメント売上高は4,983百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益は100百万円（同70.4%減）となりました。

#### <環境コンサルティング事業>

環境対策工事案件等の十分な受注積み上げが功を奏して、売上高は増加しました。一方で、アスベスト分析・調査及びコンサルティング等採算性の高い案件が減少したことによりセグメント利益は減少しました。

この結果、セグメント売上高は1,272百万円（前連結会計年度比22.2%増）、セグメント利益は165百万円（同7.0%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当連結会計年度末における総資産は71,047百万円（前連結会計年度末比3,905百万円の増加、前連結会計年度末比5.8%増）となりました。

流動資産は18,591百万円（前連結会計年度末比2,416百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資に手元資金を充当したこと等により現金及び預金が3,767百万円減少したことによります。

固定資産は51,549百万円（前連結会計年度末比6,272百万円の増加）となりました。これは主に、相馬事業予定地の解体工事終了に伴う建設仮勘定からの振替等により土地が1,256百万円増加し、再生可能エネルギー事業における発電設備等の建設、廃棄物処理・リサイクル事業における最終処分場造成工事の進捗等により建設仮勘定が1,858百万円、建物及び構築物が1,340百万円、機械装置及び運搬具が1,859百万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は44,087百万円（前連結会計年度末比4,736百万円の増加、前連結会計年度末比12.0%増）となりました。

流動負債は12,668百万円（前連結会計年度末比1,690百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金が348百万円、未払金が459百万円、機械式立体駐車場関連損失引当金が786百万円増加したことによります。

固定負債は31,418百万円（前連結会計年度末比3,046百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金が2,320百万円、圧縮未決算特別勘定が617百万円増加したことによります。

純資産は26,960百万円（前連結会計年度末比831百万円の減少、前連結会計年度末比3.0%減）となりました。これは主に、利益剰余金が312百万円減少（親会社株主に帰属する当期純利益275百万円、剰余金の配当588百万円）、自己株式が404百万円増加（減少要因）したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は8,922百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,916百万円（前連結会計年度比34.3%減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益902百万円、減価償却費2,396百万円、機械式立体駐車場関連損失引当金の増加額786百万円等を加算し、法人税等の支払額799百万円、未払消費税等の減少額380百万円等を差し引いた結果によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,899百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出8,289百万円等から、国庫補助金による収入617百万円等を差し引いた結果によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,243百万円（前連結会計年度比69.7%減）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入8,190百万円等から、長期借入金の返済による支出6,053百万円及び配当金の支払額587百万円等を差し引いた結果によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	50.4	42.9	40.1	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	45.2	40.4	45.2	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債率(年)	4.9	6.1	7.7	7.6	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	20.6	20.5	29.1	18.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準を遡って適用した後の推移等となっております。

#### (4) 今後の見通し

次期については、主力の廃棄物処理・リサイクル事業においては、オリンピック関連需要がいよいよ完工期にさしかかるとともに、老朽化による首都高速や地下鉄の改修工事等の再開関連需要が引き続き堅調に推移することで、建設廃棄物の受け入れ拡大が見込まれます。また、グループ各社の中間処理工場における受け入れ体制を万全にし、収益機会を取りこぼすことなく、適正処理及びリサイクルを推進します。

再生可能エネルギー事業においては、グループ3カ所目となる(株)大仙バイオマスエナジーが、4月より本格稼働を果たし、4カ所目となる(株)横須賀バイオマスエナジーが秋口辺りより稼働を始めることで、順次、連結業績へも貢献していくとものと見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,155	9,387
受取手形及び売掛金	5,552	5,911
商品及び製品	28	21
仕掛品	805	915
原材料及び貯蔵品	987	1,120
未収入金	218	845
その他	268	399
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	21,007	18,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,615	19,442
減価償却累計額	△9,199	△9,686
建物及び構築物(純額)	8,416	9,756
機械装置及び運搬具	19,471	22,298
減価償却累計額	△12,789	△13,756
機械装置及び運搬具(純額)	6,681	8,541
工具、器具及び備品	1,581	1,635
減価償却累計額	△1,385	△1,417
工具、器具及び備品(純額)	195	217
最終処分場	6,370	6,399
減価償却累計額	△5,709	△5,904
最終処分場(純額)	660	494
土地	17,054	18,311
リース資産	883	806
減価償却累計額	△565	△589
リース資産(純額)	318	216
建設仮勘定	8,832	10,691
有形固定資産合計	42,158	48,229
無形固定資産		
のれん	342	277
その他	520	579
無形固定資産合計	863	856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	513	468
退職給付に係る資産	86	111
繰延税金資産	294	338
差入保証金	318	342
その他	1,133	1,487
貸倒引当金	△90	△286
投資その他の資産合計	2,255	2,463
固定資産合計	45,277	51,549
繰延資産		
開業費	857	906
繰延資産合計	857	906
資産合計	67,141	71,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,245	1,594
短期借入金	762	732
1年内償還予定の社債	—	70
1年内返済予定の長期借入金	5,818	5,643
リース債務	119	102
未払金	939	1,399
未払費用	640	697
未払法人税等	458	386
製品保証引当金	67	87
修繕引当金	21	59
機械式立体駐車場関連損失引当金	—	786
その他	904	1,108
流動負債合計	10,977	12,668
固定負債		
社債	—	430
長期借入金	26,514	28,835
リース債務	226	123
繰延税金負債	564	377
退職給付に係る負債	334	348
資産除去債務	450	465
修繕引当金	45	31
役員株式給付引当金	38	39
圧縮未決算特別勘定	—	617
その他	198	150
固定負債合計	28,372	31,418
負債合計	39,350	44,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,262	7,180
利益剰余金	13,798	13,486
自己株式	△910	△1,314
株主資本合計	26,791	25,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	68
退職給付に係る調整累計額	25	7
その他の包括利益累計額合計	140	76
非支配株主持分	860	891
純資産合計	27,791	26,960
負債純資産合計	67,141	71,047

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	31,084	32,271
売上原価	23,600	25,175
売上総利益	7,484	7,096
販売費及び一般管理費		
役員報酬	543	523
給料及び手当	2,040	2,018
退職給付費用	65	57
貸倒引当金繰入額	19	10
のれん償却額	172	64
その他	2,241	2,294
販売費及び一般管理費合計	5,082	4,970
営業利益	2,402	2,125
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	5
受取賃貸料	21	12
受取保険金	4	17
債務取崩益	9	5
助成金収入	29	29
持分法による投資利益	—	15
雑収入	64	34
営業外収益合計	138	120
営業外費用		
支払利息	152	161
貸倒引当金繰入額	—	191
株式交付費	4	—
支払手数料	4	8
持分法による投資損失	27	—
雑損失	58	70
営業外費用合計	247	431
経常利益	2,292	1,814
特別利益		
固定資産売却益	29	38
保険解約返戻金	4	1
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	57	40
特別損失		
機械式立体駐車場関連損失	—	845
固定資産売却損	—	2
減損損失	—	105
関係会社株式売却損	44	—
特別損失合計	44	952
税金等調整前当期純利益	2,306	902
法人税、住民税及び事業税	853	723
法人税等調整額	15	△203
法人税等合計	868	520
当期純利益	1,437	382
非支配株主に帰属する当期純利益	80	106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,356	275

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,437	382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△45
退職給付に係る調整額	69	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△0
その他の包括利益合計	22	△63
包括利益	1,459	318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,379	211
非支配株主に係る包括利益	80	106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,640	7,256	12,919	△636	26,179
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
持分法の適用範囲の変動				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
親会社株主に帰属する当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				△275	△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	879	△273	611
当期末残高	6,640	7,262	13,798	△910	26,791

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	△43	117	620	26,917
当期変動額					
剰余金の配当					△477
持分法の適用範囲の変動	△9		△9		△7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6
親会社株主に帰属する当期純利益					1,356
自己株式の取得					△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	69	31	239	271
当期変動額合計	△46	69	22	239	873
当期末残高	114	25	140	860	27,791

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,640	7,262	13,798	△910	26,791
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△82			△82
親会社株主に帰属する当期純利益			275		275
自己株式の取得				△407	△407
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	△312	△404	△799
当期末残高	6,640	7,180	13,486	△1,314	25,992

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	25	140	860	27,791
当期変動額					
剰余金の配当					△588
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△82
親会社株主に帰属する当期純利益					275
自己株式の取得					△407
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△18	△63	31	△32
当期変動額合計	△45	△18	△63	31	△831
当期末残高	68	7	76	891	26,960

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,306	902
減価償却費	2,512	2,396
減損損失	—	105
のれん償却額	172	64
機械式立体駐車場関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	198
修繕引当金の増減額(△は減少)	66	23
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	30	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△38
受取利息及び受取配当金	△9	△5
支払利息	152	161
支払手数料	4	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	—
関係会社株式売却損益(△は益)	44	—
固定資産売却損益(△は益)	△29	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△247	△363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45	△236
仕入債務の増減額(△は減少)	△108	348
繰延資産の増減額(△は増加)	△105	△49
未払金の増減額(△は減少)	190	58
未払消費税等の増減額(△は減少)	420	△380
その他	232	△73
小計	5,566	3,870
利息及び配当金の受取額	17	16
利息の支払額	△166	△171
法人税等の支払額	△977	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,439	2,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△144	△20
定期預金の払戻による収入	157	49
投資有価証券の取得による支出	△2	△21
投資有価証券の売却による収入	33	—
関係会社株式の売却による収入	212	—
国庫補助金による収入	—	617
有形固定資産の取得による支出	△6,953	△8,289
有形固定資産の売却による収入	49	47
無形固定資産の取得による支出	△163	△96
その他	△193	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,003	△7,899

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△147
短期借入金の増減額 (△は減少)	△603	△30
社債の発行による収入	—	487
長期借入れによる収入	11,122	8,190
長期借入金の返済による支出	△5,536	△6,053
リース債務の返済による支出	△182	△108
長期未払金の返済による支出	△50	△46
自己株式の取得による支出	△279	△410
配当金の支払額	△477	△587
非支配株主への配当金の支払額	△23	△25
非支配株主からの払込みによる収入	189	15
その他	△61	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,097	1,243
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,533	△3,739
現金及び現金同等物の期首残高	11,128	12,661
現金及び現金同等物の期末残高	12,661	8,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」332百万円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」208百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」811百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」294百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」564百万円として組み替え表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、廃棄物処理・リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業の単位で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「廃棄物処理・リサイクル事業」、「再生可能エネルギー事業」、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「廃棄物処理・リサイクル事業」は、廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化（リサイクル）、埋立最終処分等を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオマス発電、発電用燃料の製造、電力の販売を行っております。

「環境エンジニアリング事業」は、環境プラントや特装車輛等の開発・製造・販売を行っております。

「環境コンサルティング事業」は、有害廃棄物等の調査・分析及びコンサルティング等を行っております。

### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「総合環境企業」を目指し取り組んでいる多角化戦略が具現化してきたことから、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「㈱タケエイ」「㈱北陸環境サービス」「㈱ギプロ」「富士車輛㈱」「㈱津軽バイオマスエナジー」「イコールゼロ㈱」から、「廃棄物処理・リサイクル事業」「再生可能エネルギー事業」「環境エンジニアリング事業」「環境コンサルティング事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	22,134	2,828	5,080	1,041	31,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	14	491	153	679
計	22,153	2,843	5,571	1,195	31,764
セグメント利益	1,783	158	338	178	2,459
セグメント資産	54,799	11,283	6,356	1,036	73,475
セグメント負債	33,868	9,998	1,496	202	45,566
その他の項目					
減価償却費	1,733	611	140	47	2,532
持分法適用会社への投資額	103	15	—	—	119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,302	2,986	46	88	7,424

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	22,973	3,042	4,983	1,272	32,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	303	145	150	617
計	22,991	3,345	5,128	1,422	32,888
セグメント利益	1,661	185	100	165	2,113
セグメント資産	57,423	15,908	6,761	1,167	81,261
セグメント負債	36,878	14,514	2,568	233	54,194
その他の項目					
減価償却費	1,645	597	134	49	2,427
持分法適用会社への投資額	108	15	—	—	124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,010	4,673	117	36	8,838

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,764	32,888
セグメント間取引消去	△679	△617
連結財務諸表の売上高	31,084	32,271

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,459	2,113
セグメント間取引消去	△56	12
連結財務諸表の営業利益	2,402	2,125

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,475	81,261
セグメント間取引消去	△6,333	△10,214
連結財務諸表の資産合計	67,141	71,047

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,566	54,194
セグメント間取引消去	△6,215	△10,107
連結財務諸表の負債合計	39,350	44,087

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間 取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,532	2,427	△19	△30	2,512	2,396
持分法適用会社への 投資額	119	124	—	—	119	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,424	8,838	△76	△20	7,347	8,817

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	15,640	3,331	12,112	31,084

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	15,750	3,301	13,219	32,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業				
減損損失	105	—	—	—	105	—	105	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業				
当期償却額	168	—	—	3	172	—	172	
当期末残高	342	—	—	—	342	—	342	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	廃棄物処理・リサイクル	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業				
当期償却額	64	—	—	—	64	—	64	
当期末残高	277	—	—	—	277	—	277	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,152円27銭	1,131円93銭
1株当たり当期純利益	57円72銭	11円92銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり情報の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度(2018年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は292,900株、期中平均株式数は292,900株、当連結会計年度(2019年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は288,800株、期中平均株式数は290,623株であります。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,356	275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,356	275
普通株式の期中平均株式数(株)	23,511,033	23,126,993

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,791	26,960
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	860	891
(うち非支配株主持分)(百万円)	(860)	(891)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,931	26,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,372,417	23,030,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,177	5,582
受取手形	122	142
売掛金	2,661	2,786
商品	107	91
仕掛品	27	34
原材料及び貯蔵品	197	202
前渡金	0	15
前払費用	164	168
関係会社短期貸付金	592	592
未収入金	90	121
その他	4	22
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	13,146	9,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,858	5,385
構築物	174	202
機械及び装置	1,746	1,745
車両運搬具	370	431
工具、器具及び備品	84	85
最終処分場	552	463
土地	12,060	13,309
リース資産	3	2
建設仮勘定	2,379	464
有形固定資産合計	22,229	22,090
無形固定資産		
ソフトウェア	93	68
その他	78	138
無形固定資産合計	172	207

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	374	330
関係会社株式	5,787	5,898
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	9,739	16,071
破産更生債権等	18	22
長期前払費用	43	51
前払年金費用	44	94
繰延税金資産	—	15
投資不動産	1,441	1,387
その他	385	456
貸倒引当金	△545	△593
投資その他の資産合計	17,287	23,734
固定資産合計	39,688	46,033
資産合計	52,835	55,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	605	591
短期借入金	1,050	1,600
1年内償還予定の社債	—	70
1年内返済予定の長期借入金	5,601	5,370
リース債務	0	0
未払金	543	764
未払費用	339	348
未払法人税等	19	81
未払消費税等	119	—
前受金	120	173
預り金	64	61
資産除去債務	14	6
流動負債合計	8,478	9,069
固定負債		
社債	—	430
長期借入金	23,313	25,860
リース債務	3	2
退職給付引当金	71	69
役員株式給付引当金	38	39
資産除去債務	106	121
繰延税金負債	19	—
その他	9	16
固定負債合計	23,562	26,539
負債合計	32,041	35,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金		
資本準備金	6,583	6,583
その他資本剰余金	581	581
資本剰余金合計	7,164	7,164
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	52	48
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	7,231	7,073
その他利益剰余金合計	7,784	7,622
利益剰余金合計	7,785	7,623
自己株式	△910	△1,314
株主資本合計	20,679	20,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	69
評価・換算差額等合計	114	69
純資産合計	20,794	20,183
負債純資産合計	52,835	55,792

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,704	15,630
売上原価	11,224	12,592
売上総利益	3,480	3,037
販売費及び一般管理費	2,699	2,610
営業利益	780	427
営業外収益		
受取利息	59	87
受取配当金	215	322
受取賃貸料	112	105
業務受託料	27	27
受取保険金	0	10
債務取崩益	9	5
雑収入	15	7
営業外収益合計	441	566
営業外費用		
支払利息	141	154
支払手数料	4	8
賃貸費用	74	64
雑損失	1	13
営業外費用合計	221	241
経常利益	1,000	751
特別利益		
固定資産売却益	7	16
投資有価証券売却益	24	—
関係会社株式売却益	36	—
保険解約返戻金	3	—
特別利益合計	72	16
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	—	107
関係会社株式評価損	167	45
貸倒引当金繰入額	381	40
特別損失合計	548	195
税引前当期純利益	524	572
法人税、住民税及び事業税	220	160
法人税等調整額	48	△14
法人税等合計	268	145
当期純利益	256	426

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定災害防 止準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,640	6,583	581	7,164	1	45	500	7,459	8,006
当期変動額									
剰余金の配当								△477	△477
当期純利益								256	256
特定災害防止準備金 の積立						7		△7	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7	—	△228	△221
当期末残高	6,640	6,583	581	7,164	1	52	500	7,231	7,785

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△635	21,176	153	153	21,329
当期変動額					
剰余金の配当		△477			△477
当期純利益		256			256
特定災害防止準備金 の積立		—			—
自己株式の取得	△275	△275			△275
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△38	△38	△38
当期変動額合計	△275	△496	△38	△38	△535
当期末残高	△910	20,679	114	114	20,794

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,640	6,583	581	7,164	1	52	500	7,231	7,785
当期変動額									
剰余金の配当								△588	△588
当期純利益								426	426
特定災害防止準備金の取崩						△4		4	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	—	△157	△161
当期末残高	6,640	6,583	581	7,164	1	48	500	7,073	7,623

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△910	20,679	114	114	20,794
当期変動額					
剰余金の配当		△588			△588
当期純利益		426			426
特定災害防止準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△407	△407			△407
自己株式の処分	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△45	△45	△45
当期変動額合計	△404	△565	△45	△45	△610
当期末残高	△1,314	20,113	69	69	20,183

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」71百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」90百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」19百万円として組み替え表示しております。